

埼玉県内中小企業の活性化に向けた施策

中小企業・小規模企業数上位6都府県をみると、埼玉県の中小企業数（個人事業者を含む）は161,341者。うち中小企業基本法に規定される小規模企業は139,968者であり、中小企業及び小規模企業は全国で5番目に多い。また、上位6都府県の中で、埼玉県は中小企業及び小規模企業の構成比が最も高くなっている。県内企業の99.83%を占める中小企業の存亡は県内経済や雇用に直接の影響を与える。本稿では県内中小企業の現状を概観し、中小企業の活性化に向けた施策展開について考えたい。

● 中小企業・小規模企業の数が多い上位6都府県

	中小企業				大企業		合計
	企業数	構成比(%)	うち小規模企業 企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	
東京都	413,408	98.90	336,759	80.57	4,580	1.10	417,988
大阪府	270,874	99.61	227,963	83.83	1,062	0.39	271,936
愛知県	208,310	99.69	172,235	82.43	638	0.31	208,948
神奈川県	187,428	99.69	158,796	84.46	587	0.31	188,015
埼玉県	161,341	99.83	139,968	86.61	272	0.17	161,613
兵庫県	144,748	99.79	122,808	84.66	306	0.21	145,054
全国	3,578,176	99.69	3,048,390	84.93	11,157	0.31	3,589,333

資料:中小企業庁「2019年版中小企業白書」データは2016年時点のもの
(注)企業数=会社数+個人事業者数、農林漁業は含まれていない

● 中小企業基本法上の中小企業・小規模企業の定義

業種分類	中小企業(者) (いずれかを満たすこと)		小規模企業(者)
	資本金	従業員数	従業員数
製造業・建設業・運輸業 その他の業種	3億円以下	300人以下	20人以下
卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

資料:中小企業庁「中小企業基本法上の中小企業・小規模企業者の定義」

埼玉県内中小企業の現状

埼玉県内の中小企業及び大企業が生み出した付加価値額をみると、中小企業は5兆814億円、大企業の付加価値額は1兆5,600億円であり、中小企業は大企業の約3.3倍の付加価値額を生み出している。企業規模別にみた付加価値額構成比を比較すると、埼玉県は中小企業の構成比が76.5%と最も高くなっている。付加価値額においても県内中小企業の存在感は大きいといえる。

● 1都3県の中小企業・大企業の付加価値額

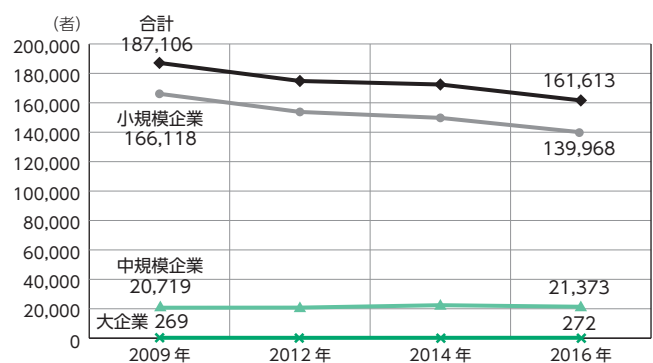
	中小企業				大企業		合計
	付加価値(億円)	構成比(%)	付加価値(億円)	構成比(%)	付加価値(億円)	構成比(%)	
東京都	310,983	30.6	61,949	6.1	705,688	69.4	1,016,671
神奈川県	69,756	61.2	19,420	17.0	44,191	38.8	113,947
埼玉県	50,814	76.5	15,830	23.8	15,600	23.5	66,414
千葉県	36,259	67.3	11,415	21.2	17,621	32.7	53,880
全国	1,351,106	52.9	357,443	14.0	1,205,336	47.1	2,556,442

資料:中小企業庁「2019年版中小企業白書」データは2015年のもの
(注)付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 相税公課、農林漁業は含まれていない

県内企業数の推移をみると、2009年の187,106者から2016年には161,613者と約2.5万者減少している。内訳をみると、小規模企業が2009年から2016年にかけて減少を続け、約2.6万者減少した。中規模企業(注)は654者増加し、大企業は横ばいで推移している。埼玉県内の企業数は減少傾向にあり、小規模企業の減少がその要因である。また、中規模企業が増加している理由として、小規模企業から規模を拡大した企業や、県外から転入した中規模企業が増えたこと等が考えられる。

(注)中規模企業とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、小規模企業に当てはまらない企業をいう。

● 県内の規模別企業数の推移



資料:中小企業庁「2019年版中小企業白書」データは2016年時点のもの
(注)企業数=会社数+個人事業者数、農林漁業は含まれていない

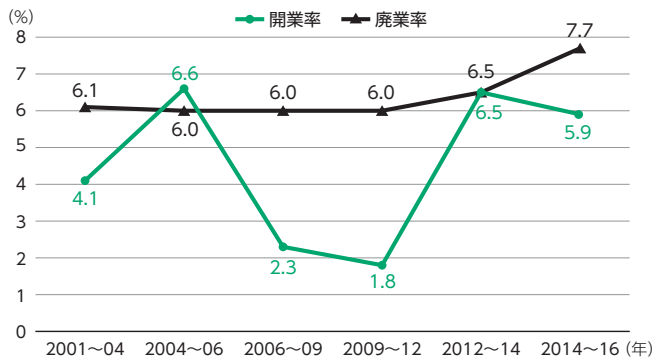
埼玉県の廃業率の推移をみると、2001年から2014年にかけて6%前後で推移し、直近では7.7%と増加傾向を示している。小規模企業の廃業が増えていることが要因として考えられる。開業率については、2006年から2012年では2%前後と低く推

展開を考える

移していたが、2012年から2014年で6.5%まで回復した。しかし、直近では5.9%まで開業率が下がっており、廃業率が高まるなか、更なる企業数の減少が見込まれる。

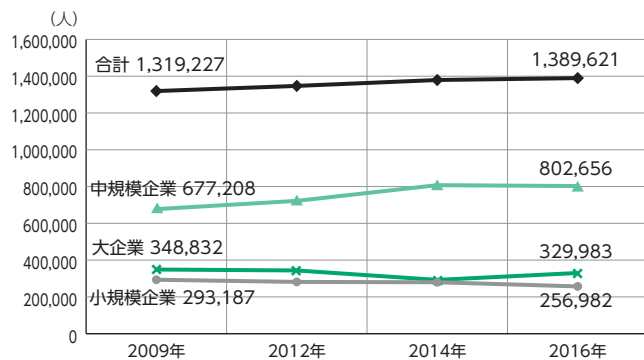
県内企業数は減少しているが、常用雇用者数は増加している。常用雇用者数の推移をみると、2009年の1,319,227人から2016年の1,389,621人に、約7万人増加している。小規模企業では2009年から2016年にかけて企業数の減少に伴い雇用者数を約3.6万人減少させ、大企業でも2009年から約1.9万人減少している。しかし、中規模企業は約12.5万人増加させており、小規模企業及び大企業の雇用減少分を、中規模企業の雇用増加分が大きく上回っている。現状、中規模企業が雇用を増やし、多くの人材が集まっているといえる。

● 県内の開業率・廃業率の推移



資料:埼玉県「埼玉県の産業と雇用のすがた(平成30年度改訂版)」
 (注) 2001~06年までは平成13、16年の「事業所・企業統計調査」、2006~16年は平成21、24、26、28年の「経済センサス」を用いている。

● 県内企業の規模別常用雇用者数の推移



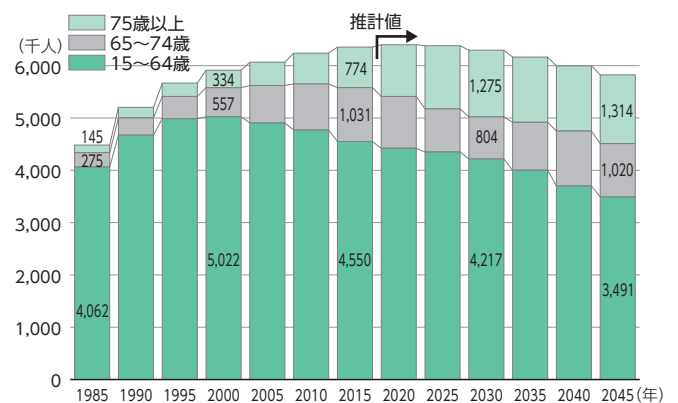
資料:中小企業庁「2019年版中小企業白書」データは2016年時点のもの
 (注) 農林漁業は含まれていない

中小企業の課題:人材不足と経営者の高齢化

以上、県内中小企業の現状についてみてきたが、ここでは中小企業の課題をみていく。

埼玉県の年齢別人口推計をみると、生産年齢人口である「15~64歳」の人口は2000年の5,022千人をピークに減少し続けている。反対に「65~74歳」「75歳以上」人口は1985年の420千人から増加し続け、2045年時点では全体の35.8%に当たる2,335千人に増加する。今後、働き手が減少することにより、県内企業の人材不足が更に深刻化することが懸念される。成長が見込める中小企業や大企業においても、人材・労働力の不足は、事業拡大を図りにくくなる等、企業の成長に多大な影響を与えることが予想される。労働力不足にどう対応するのかが中小企業の今後の大きな課題となる。

● 埼玉県の年齢別人口推計の推移

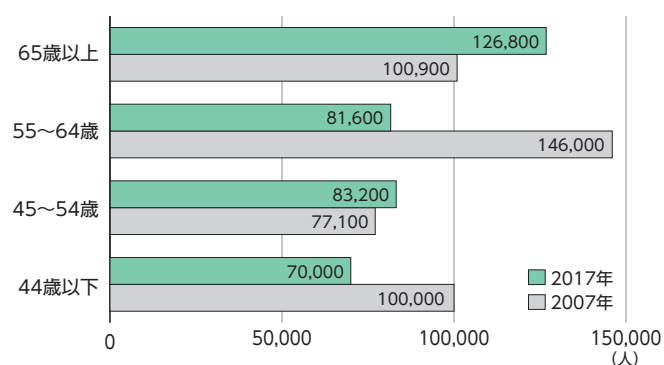


資料:総務省「人口推計」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成30年)」

次に県内企業の「経営の担い手」の年齢推移を見ると、2007年時点では45~64歳は223,100人だったが、2017年には164,800人となり、約5.8万人減少した。65歳以上の推移をみると、2007年の100,900人から、2017年には126,800人となり、約2.6万人増加している。また、各年で最も多い「経営の担い手」年齢は、2007年では55~64歳だったが、2017年には65歳以上となっており、経営者の高齢化が進んでいることがわかる。

経営者の高齢化により年齢を理由に引退を迎える中小企業経営者が増加すると考えられる。しかし、引退時に自身の企業や事業を存続させたいと思っても、少子化や人材不足に伴い事業引継ぎ等ができずに廃業を選択する企業が増えることが懸念される。現状、すでに県内企業数は減少傾向にあり、今後も中小企業を中心に減少が加速することが見込まれる。

● 県内企業の「経営の担い手」の年齢推移



資料：総務省「就業構造基本調査（平成19年、平成29年）」
 (注)「経営の担い手」とは、会社などの役員または自営業主と回答したものをいう

中小企業の活性化に向けた施策展開

このように、県内企業の99.83%を占める中小企業は約5兆円の付加価値額を生み、県内経済を担う存在である。現状、小規模企業の数が増え続け、廃業率は高い傾向を示しているものの、中小企業のうち中規模企業がその数を増やし、県内雇用者数は増加している。しかしながら、人材不足の深刻化や経営者の高齢化が進むことにより、企業の成長鈍化や廃業する企業の増加が見込まれ、県経済への悪影響が懸念される。

こうした状況の下、今後も県内中小企業が継続的に発展するために、求められる施策展開を3つの観点から考えてみたい。

① 次世代への経営資源の引継ぎ・事業承継

企業や事業としての価値や必要性があるにも関わらず、廃業企業が増えることは地域経済の縮小や雇用減少等の影響が考えられる。2019年版中

小企業白書によると、事業承継後の企業パフォーマンスについて、事業承継していない企業に比べ事業承継した企業の方が売上高成長率は高く、事業承継は財務状況の向上に貢献する傾向が示唆されている。これまで企業が培ってきた事業や技術ノウハウ、設備などの貴重な経営資源を散逸することなく、新たな経営者の確保や人材マッチング、M&A（企業合併・買収）等により、有用な経営資源を次世代に引継ぐことが重要である。しかし、事業承継は時間や手間、コストがかかることや、社外で引継ぎ先を探しても希望する先が見つからない等の多くの障害があるため、行政や関係機関による円滑な事業承継支援が求められる。

国は「未来投資戦略2018」において、事業承継や創業支援による企業の新陳代謝の促進を施策目標として掲げている。事業承継時の相続税・贈与税の猶予又は免除等、事業承継税制が拡充され、今後10年程度を集中実施期間として取り組んでいる。他にも、よろず支援拠点を各都道府県に設置し、事業承継診断や無料の専門家派遣を行っている他、M&Aマッチングの支援や、総合的な事業引継ぎ相談に対応するための事業引継ぎ支援センターを設置している。「埼玉県よろず支援拠点」は公益財団法人埼玉県産業振興公社に、「埼玉県事業引継ぎ支援センター」はさいたま商工会議所に、それぞれ設置・運営されている。

② 中小企業の稼ぐ力の強化

事業承継後や、新たに創業した中小企業の創業期・成長期における企業の「稼ぐ力」の強化が求められる。稼ぐ力をつけた中小企業が地域内で業績を拡大することにより、雇用の増加や域内の産業集積につながるなど、その効果は非常に大きなものになると考えられる。人手不足が深刻化するなか、稼ぐ力の強化には、省力化のためのICT技術や設備の導入等により、業務の効率化・自動化を実現し、中小企業の労働生産性を高めることが有効である。

ICT導入や経営革新等に積極的な企業を行政が適切に支援することで、地域経済や雇用を担う企業として成長することが期待される。

埼玉県では、社会情勢の変化に的確に対応し、中小企業を支援する施策として「埼玉県産業元気雇用アップ戦略」を実施している。当戦略では、経営革新に取り組む企業への支援として、中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」の作成を推進している。県から計画書の承認を受けることにより計画実行のための専門家派遣や県融資制度の優遇等、さまざまな支援措置を利用することが可能となる。中小企業が自身の現状・課題・外部環境等を分析のうえ、計画書を作成するため、経営目標の明確化や、新しい取り組みを進めるきっかけとなり、中小企業の稼ぐ力の強化が期待できる。2019年6月時点で累計6,865件の申請承認を実施しており、2021年までに更なる承認件数の増加を目標としている。その他にも創業支援の強化や、埼玉県産業技術総合センターを活用した新技術や新製品開発支援等、幅広く施策を実施している。

③ 多様な人材(女性や外国人労働者)の活用

働く意欲のある女性や、近年増加している外国人労働者は人材不足の解決に欠かせない存在といえる。

従業員規模別の男女別雇用者割合を見ると、全ての企業で40%程度を女性雇用者が占めていることがわかる。また全国と埼玉県を比較すると、300人以上規模を除いた中小企業で、全国より女性雇用者の割合が低くなっている。県内中小企業において、女性が働きやすい環境を整備し、女性人材の活用を促していくことが課題となる。

外国人労働者数の上位6都府県の推移を見ると、埼玉県の外国人労働者数は2013年の28,249人から2018年で65,290人と約2.3倍に増加しており、全国順位は静岡県を抜いて5番目に多くなっている。外国人労働者は言語面で不自由が生じる場合や近隣住民とのトラブル等、生活面での課題も多いため、

国や自治体によるサポートが重要となる。

「埼玉県産業元気雇用アップ戦略」では、女性が活躍しやすい環境づくりのため、埼玉県女性キャリアセンターを活用した女性就業確認者数9,000人を目標とするほか、職業定着やキャリアアップ等の支援を実施している。外国人材については、埼玉労働局及び埼玉県の共同で「平成31年度埼玉県雇用対策協定に基づく事業計画」を策定し、外国人材受け入れに係る環境整備を連携施策として実施。通訳を配置するハローワークの活用や、外国人就労・定着研修や職業訓練の充実化等に取り組むとしている。

●従業員規模別の男女別雇用者割合

(単位:%)

		1~4人	5~49人	50~299人	300人以上
全国	男性	61.0	56.2	60.1	60.7
	女性	39.0	43.8	39.9	39.3
埼玉県	男性	62.6	58.3	63.0	59.2
	女性	37.4	41.7	37.0	40.8

資料:総務省「平成29年就業構造基本調査」

●外国人労働者数の多い上位6都府県の推移

(単位:人)

	東京	愛知	神奈川	大阪	静岡	埼玉	全国計
2013年	195,742	78,547	42,141	38,127	37,626	28,249	717,504
2018年	438,775	151,669	90,072	79,223	65,290	57,353	1,460,463

資料:厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況表」(平成25年10月、平成30年10月)

おわりに

人材不足や少子高齢化に伴う影響だけでなく、今後は世界規模での人・モノ・情報の流れの進展に伴う競争激化や問題の複雑・多様化など、中小企業経営は更に厳しくなることが予想される。

活力のある県内中小企業が安定的に発展するためには、経営者自身による時代の変化に対応した事業活動や経営革新等への積極的な取り組みと、それを支え、サポートする国・自治体や関連団体の協力が求められる。中小企業の成長可能性や生産性の向上のため、多様化する中小企業の事情や環境に応じた施策展開が求められる。(加瀬健一郎)